

経営比較分析表（平成29年度決算）

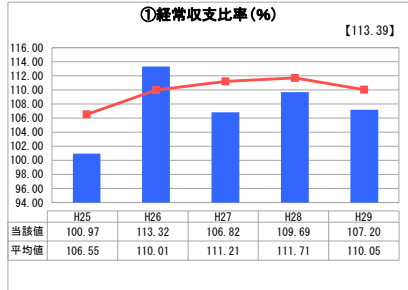
岐阜県 山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	73.27	83.15	2,376	

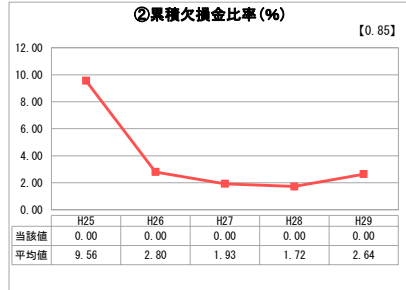
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
27,664	221.98	124.62
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
22,869	197.21	115.96

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

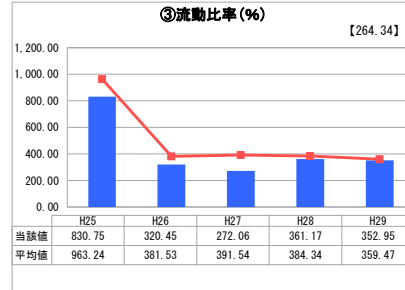
1. 経営の健全性・効率性



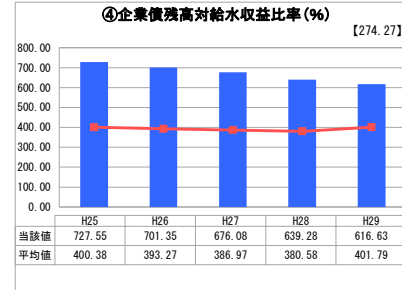
「経常損益」



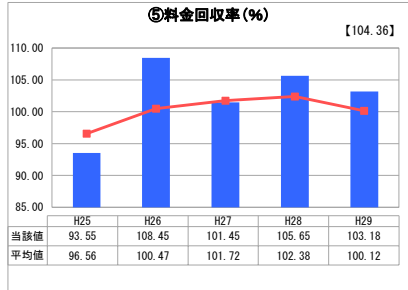
「累積欠損」



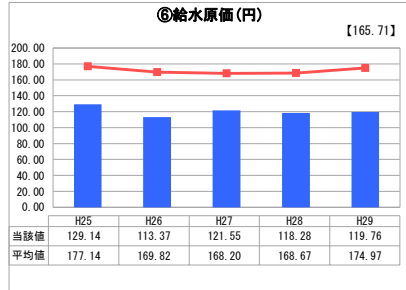
「支払能力」



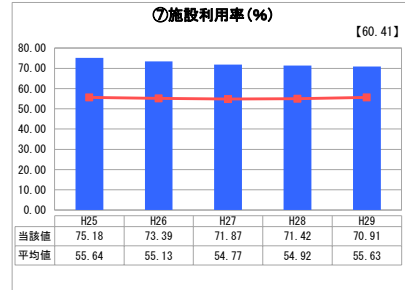
「債務残高」



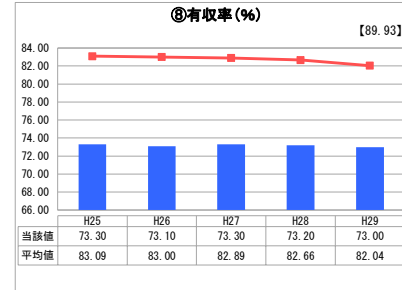
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

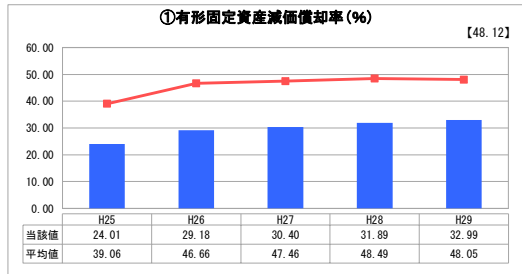


「施設の効率性」

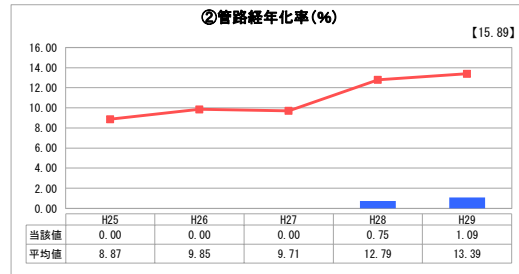


「供給した配水量の効率性」

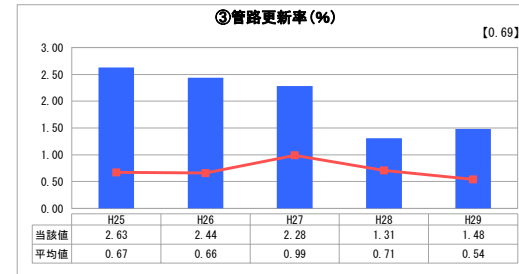
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、100%以上で収支が黒字ではあるが、人口減により給水収益の減少と老朽化等による経常経費の増加で、昨年度に比べ、収支比率が右肩下がりを指標する結果となった。施設の統廃合をするなど、費用削減に対して抜本的な経営改善を検討していく必要がある。
- ②累積欠損金は、前年並みの数値を維持しているが、給水収益の減少傾向が続くことが予測されるため、注意深く監視し、このままの推移を維持していく必要がある。
- ③流動比率は、類似団体平均値に近く、前年並みの数値を維持しているが、給水収益の減少傾向が続くことが予測されるため、注意深く監視し、このままの推移を維持していく必要がある。
- ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値と比較すると高く、今後は新たな企業債を起すことなく、残高を減らしていく必要がある。
- ⑤料金回収率は、前年に比べ供給単価を抑えることはできたが、給水原価の上昇が、指標を下げる原因となったため、給水原価を抑える経営改善を検討する必要がある。
- ⑥給水原価は、前年より上昇したものの、類似団体平均値と比較すると低コストであり価格そのものは、良好と考えられる。
- ⑦施設利用率は、類似団体平均値と比較し、高い水準となっており、施設の利用状況や適正規模については良好である。
- ⑧有収率は、管路の老朽化による漏水修繕を行っているが、修繕予測を上回る速度で老朽化が進んでいることが、有収率を下げる原因と考え、より一層の管路整備計画に重点をおく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、良好であることと判断できるが、老朽化は経過に応じて必然的な事態であるため、長寿命化を踏まえた計画的な更新及び修繕を行う必要がある。
- ②管路経年化率は、類似団体平均値と比較すると低い水準となっているが、有形固定資産減価償却率と同様に計画的な更新及び修繕を行う必要がある。
- ③管路更新率は、類似団体平均値と比較すると高い水準となっており、平成25年度から平成29年度においては、公共下水道工事に伴い水道管を布設替えしたことにより更新率が全体的に高くなった。公共下水道に伴う水道管布設替えが本年で終了したため、今後においては、耐用年数を考慮し更新率が健全な数値を保てるよう更新工事を行っていく必要がある。

全体総括

今後、人口減や市民の節水意識の向上により、給水収益が減少していく傾向にあり、経費の節減は必要不可欠であるが、未収金の回収を強化するなど経常収益の増加を図り、賸れない場合には料金の見直しも検討していかなければならない。
また、有収率が類似団体にくらべ継続的に下回っていることが市の課題と判断し、漏水調査のデータ等を総合的に判断し、管路及び施設更新及び耐震化を進め、着実に有収率を上げていく必要があると考えられる。
また、将来的に簡易水道事業との統合を想定し、上水道事業が安定的に継続していくよう不断的取組みが必要である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。